

第15回ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成報告会開催のお知らせ

2021年度(2020年度延長分含む)助成対象事業の成果報告を行う報告会を、2日に分けて開催いたします。
参加お申込は、メールかファクスにて、2023年3月1日(水)までとなります。ご参加お待ちしております。

日 時	2023年3月9日(木) 15:00~17:05
	2023年3月15日(水) 15:00~17:45
場 所	オンライン(ZOOMウェビナー)
参 加 費	無料

プログラム1 3月9日(木) 15:00~17:05

- ①子供連れの移動時の安全性と利便性の両立をめざした子供と乗る自転車(2020年度)
- ②SfMを用いた高精度3次元復元に基づく歩行空間のバリア表示と活用(2021年度)
- ③視覚障害者のホーム転落をなくすための啓発活動。(2021年度)
- ④携帯型触知案内図の研究開発とその評価(2021年度)

プログラム2 3月15日(水) 15:00~17:45

- ⑤MaaSおよび新モビリティサービス時代の交通システムの災害発生後バリアフリー交通における活用可能性に関する研究(2021年度)
- ⑥地域公共交通サービスにおける健康に関する知悉効果の算出(2021年度)
- ⑦交通弱者のためのAR技術を用いた大型複合施設のナビゲーションアプリの開発と検証(2021年度)
- ⑧公共交通機関における健常者による配慮が必要な人のニーズへの「気づき」と「気づかい」を促進するメッセージの表示方法に関する予備的研究(2021年度)
- ⑨公共交通を支える担い手確保に関する研究(2021年度)
- ⑩復興事業中における標高の変化を考慮した移動制約者の津波避難に関する研究(2021年度)



詳細は、URLをご覧ください。 http://www.ecomo.or.jp/barrierfree/bfyosei/2022/bfyosei_2022_report15_top.html

2022年度 スローモビリティシンポジウム ～グリーンスローモビリティの普及に向けて～ 開催のお知らせ

グリーンスローモビリティの更なる普及促進に向けて、スローモビリティシンポジウムを開催します。

参加お申込は、インターネット上の参加申込フォームより、2023年2月9日(木)正午までとなります。

皆さまからのご参加お待ちしております。

日 時	2023年2月13日(月) 13:30~16:30(受付:13:00開始)
開催方法	会場とオンラインのハイブリッド開催
会 場	スクワール麹町3階「錦華」(東京、JR四ツ谷駅そば)
参 加 費	無料

詳細は、以下URLをご覧ください。

<http://www.ecomo.or.jp/environment/gsm/symposium2022.html>



2022年度
スローモビリティシンポジウム

参加費FREE

グリーンスローモビリティの 普及に向けて

グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称です。

開催日: 2023年 2/13(月) 開催場所: スクワール麹町 3階「錦華」

第1部 13:30~14:50 第2部 15:00~16:30

主 催: 公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団

ハイブリッド
開催方法: (会場100名+オンライン) 後援予定: 国土交通省、(一社)日本自動車工業会、(公社)日本バス協会、(一社)日本自動車連盟、(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会

第1部

開会挨拶: 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
来賓挨拶: 国土交通省

基調講演
「グリーンスローモビリティの普及に向けて」
講師: 美 東大 名誉教授
公益財団法人日本自動車研究所 代表理事
一般社団法人日本自動車工業会 代表理事

特別講演
「新モビリティがもたらす次世代のまちづくり」
日高和哉 筑波大学 教授
公益財団法人日本自動車研究所 代表理事
国土交通省 政策課長
(令和4年交通環境部会委員等大臣表彰受賞)

第2部

パネルディスカッション
「難関におけるグリーンスローモビリティの普及に向けて」
(パネリスト)
講師: 美 東大 名誉教授
公益財団法人日本自動車研究所 代表理事
国土交通省 政策課長
一般社団法人日本自動車工業会 代表理事
小島愛之助 公益財団法人日本自動車連盟 専務理事
国土交通省 政策課長
(令和4年交通環境部会委員等大臣表彰受賞)

お申込はこちらから
<https://forms.gle/Kw6Dv4t5dC9P4B47>

右記のQRコードから
有償の申込フォームへ
アクセスできます。

2/9 正午まで

問合せ先: (担当: 荻原)
TEL: 03-5844-6268

第74号: 2023年1月発行

公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団 〒112-0004 東京都文京区後楽1丁目4番14号 後楽森ビル10階

TEL: 03-5844-6291 (代表 総務部) 03-5844-6265 (バリアフリー推進部) 03-5844-6268 (交通環境対策部) 03-5844-6276 (グリーン経営業務室)
FAX: 03-5844-6294

当財団ホームページ:

<http://www.ecomo.or.jp>



Supported by 日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION



- ▶ 特集
- COP27(エジプト・シャルム エル シェイク)参加報告
- ▶ シリーズ
- 「だれでも行ける魅惑の船旅!」～小豆島編～ Vol.3
- ▶ 活動案内 ▶ コラム
- バリアフリー推進部/交通環境対策部/グリーン経営業務室

公益財団法人
交通エコロジー・モビリティ財団

年頭のごあいさつ



会長 岩村 敬

皆様には、すこやかに新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

昨年はコロナ感染症が続く中で、徐々にその振る舞いも変容し行動制限も解除の方向に向かい始め、本格的なウィズコロナ時代の在り方が模索された年でもありました。当財団においても、現地開催とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式でのセミナーや会議を開催するなど、できる限りの感染対策をとりながら、各事業を進めてまいりました。

さて、昨今のバリアフリーや地球環境問題を取り巻く状況を見ますと、バリアフリーの分野では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、誰もが暮らしやすい「共生社会」の実現に向けた取り組みを実施する自治体「共生社会ホストタウン」を中心に、各地でユニバーサルデザインの街づくりや、心のバリアフリーを推進していく取り組みが進んでいます。

また、地球環境問題の分野では、SDGsの推進により、地球環境への関心が高まり、政府における2050年カーボンニュートラル宣言、2030年度温室効果ガス排出量46%削減目標の実現に向けた取り組みの重要性が高まっています。

当財団では、本年も、そうした社会のニーズを捉えて、事業を展開してまいります。

具体的な取り組みにつきましては、バリアフリーの分野では、日本財団の支援を受けた旅客船及び旅客船ターミナルのバリアフリー施設整備に対する助成事業の継続や、共生社会実現に向けた移動円滑化基金を活用したハード・ソフト両面のバリアフリー化支援など国内各地にバリアフリーの展開を図ってまいります。

また、当財団が運営する駅・ターミナル構内のバリアフリー情報提供システム「らくらくおでかけネット」において、障害者等

が公共交通機関を円滑に利用できるよう、引き続き情報提供を行ってまいります。

さらに、交通事業者のバリアフリー・接遇・介助水準の向上ならびに小中学生等をはじめとして、広く社会のバリアフリーへの理解促進を図るための研修や、障害者等とのネットワーク構築、国内外の学術団体、市民団体と連携し、情報収集や先進事例の調査も継続してまいります。

地球環境問題の分野では、グリーン経営認証取得者の一層の増加と登録継続を図るため、登録認証の現状分析に基づく有効な普及拡大策を検討したうえで、講習会やリーダー研修会、自治体等による認証取得助成制度の創設・拡充や荷主企業等への働きかけを行ってまいります。

エコドライブの普及では、CO₂の排出削減とともに、自動車運行コストや事故の低減効果についても社会的理解のために一層努力し、当財団認定のエコドライブ講習の普及促進を図ります。

エコ通勤の普及についても、エコ通勤優良事業所認証制度への理解を広げ、自治体や地域全体での取り組みとすることを働きかける等、登録事業所数の拡大に努めてまいります。

また、運輸部門における温室効果ガスの継続的な排出削減を目指し、長期的視野に立って交通環境政策を策定し実施する環境的に持続可能な交通の普及（EST）や、持続可能な社会の創り手となることが求められる子供たちが、人や社会、環境のための自発的な行動を取れるよう育成することを目指すモビリティ・マネジメント教育の普及促進も継続して取り組んでまいります。

さらに、歩行者や既存の自動車とも共存でき、環境負荷の少ない、グリーンスローモビリティの普及に向け、社会実験のための車両貸与や研修会等の開催、導入検討地域への支援活動も行っています。

本年も、当財団は人と地球にやさしい社会実現の一層の進展のため、役職員一同、より積極的に事業を推進してまいります。

Topics

COP27 (エジプト・シャルム エル シェイク)参加報告

当財団は、2022年11月6日から20日までエジプト・シャルムエル シェイクで開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)(表紙参照)に参加しました。

今回の会議で採択された「シャルム エル シェイク実施計画」では、主に科学的知見と行動の緊急性、野心的な気候変動対策の強化と実施、エネルギー、緩和、適応、ロス&ダメージ、早期警戒と組織的観測、公正な移行に向けた道筋、資金支援、技術移転、パリ協定第13条の強化された透明性枠組み、グローバル・ストックテイク(GST)、パリ協定第6条(市場メカニズム)、海洋、森林、非国家主体の取り組みの強化等を含む内容が決定されました。同計画は、昨年の「グラスゴー気候合意」の内容を踏襲しつつ、緩和、適応、ロス&ダメージ、気候資金等の分野で、締約国の気候変動対策の強化を求める内容となりました。

当財団が関係する運輸・交通部門については、今回の会議では大きな動きはありませんでしたが、気候変動問題に関わる世界の潮流を肌で感じるとともに、サステナブルトランスポートを扱う国際機関(ITF等)やNGO(SLOCAT等)が主催するセミナーに参加するとともに、現地で国土交通省や日本自動車工業会などとのショートミーティングを行い、COP27ヴァーチャル・ジャパン・パビリオンにおいて当財団の取り組みを発表しました。



本会議場(例 PLENARY2 'RAMSES')



各国パビリオン(例 セネガル)

日本政府はCOP27ジャパン・パビリオンを設置し、イベントブースでセミナー等を開催するとともに、国内の10事業者による13の環境技術を採用し、パビリオンで展示しました。当財団は、日本政府がインターネット上に設置したCOP27ヴァーチャル・ジャパン・パビリオンにおいて、20の採択技術の一つ「グリーンスローモビリティ」について、当財団や関係団体の取り組みを発表しました。



セミナー(例 東京大学主催)

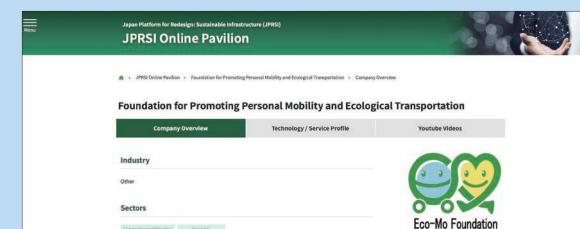


技術展示(例 スペーススクール(株))



COP27ヴァーチャル・ジャパン・パビリオン
<http://copjapan.env.go.jp/cop/cop27/pavilion/>

エコモ財団発表(グリーンスローモビリティ)





フェリー新時代の幕開けを感じた、 これからの船旅

いにしえから人や情報などが行き交う交通の大動脈と称される瀬戸内海。大小およそ700の島が点在する。その中で最も名が知られる小豆島は、瀬戸内海国立公園の中心地として栄えてきた。ぼんやりと暗い早朝6時、神戸三宮フェリーターミナルを出港し、約3時間かけて小豆島へ向かった。乗船したのは、神戸ー小豆島ー高松航路を運航するジャンボフェリーの新造船「あおい」だ。「瀬戸内海に浮かぶテラスリゾート」をコンセプトに、2022年10月に就航したばかりで、総トン数約5,200トン、旅客定員640人、積載能力大型トラック84台の規模を有する。

まず驚いたのは、国内初の試みとして、完全チケットレスを実現させる「QRスマート乗船システム」が導入されていること。WEBサイトで乗船チケットを購入すると、QRコードが発行される。ターミナルに到着後、従来の手続きを踏まずそのまま乗れるので、スマートな乗船が可能となった。

乗船口にはエレベーターが設置され、2階のエントランスロビーまで気軽に移動できる。注目すべきは、車いすの利用はもちろん、ストレッチャーも載せられる広さだ。航路しか外界とのアクセスを持たない小豆島にとって、ジャンボフェリーは、その暮らしを支える生命線の一つ。また、発着地の神戸市においては、戦後や阪神淡路大震災後の復興に大きな支援を果たしてきた。観光目的の客船であると同時に、地元地域を照らし、貢献することも船の大切な役割なのだ。

「あおい」を造船する前の2020年に、神戸市、小豆島町、高松市、神戸市医師会および小豆島中央病院、災害時支援船活用委員会と「相互協力連携協定」の締結を目指し、災害時支援船活動実証訓練が実施された。そのため新造船には、災害時に備え、透析患者などを搬送できるように船内設備が考えられている。

他にも、エコモ財団の助成によるバリアフリートイレや手摺などの点字、車いす対応のスロープ、運航情報モニター、バリアフリー客室などがあり、だれもが安心して船に乗り、旅や移動ができるようになっている。

旅人として嬉しいのは、ただの交通手段としての乗船ではなく、乗った瞬間から「小豆島の旅」がスタートすること。吹き抜けのエントランスロビーや各客席は、文化的景観の棚田、400年以上の歴史ある醬、日本近代化の礎を築いた石、そして国内で初めて栽培に成功したオリーブと、小豆島を代表する要素をイメージしてデザインされている。

デッキは、「光」「海」「風」「空」と4種類のテラスの名が付けられ、「空のテラス」には緑の人工芝が敷かれて、有機的なあたたかさを感じる。鳥の目になって俯瞰すれば、さながら島が移動しているように見えるだろう。天気が良ければ、ごろりと寝転がって、移りゆく空の色や流れる雲を眺めてもいい。船本来の良さである開放感とゆっくりした時間を贅沢に味わえる。

少し体が冷えたら、お風呂「雲の湯」へ。船内で製造される約20μmの微細気泡を使ったホワイトイオン泉のお風呂や露天の足湯に浸かって、ほっこりできる。

客室は、バルコニー付きの個室「のびのびシート」がおすすめだ。遠赤外線床暖房と高機能空調システムが導入され、体調や気分に応じて室内を快適に設定できる。また、ガラス張りのバルコニーは、豪華クルーズ客船と同様の仕上がりを見せている。「海上を移動する小豆島」とも思える船にワクワクし、あっという間に小豆島へ到着した。すでに、腹八分は心が満たされてしまった。だれもが安心して快適に過ごせ、「時間がかかる」から「時間が足らない」と船旅のイメージを一新させる船の誕生に、フェリー新時代の幕開けを感じた。



ジャンボフェリーが就航する小豆島の坂手港。新造船就航日の2022年10月22日は、就航を記念して「坂手みなとまつり」が開催され、約1200人の島民が集まった。島民と船の深いつながりがうかがえる。

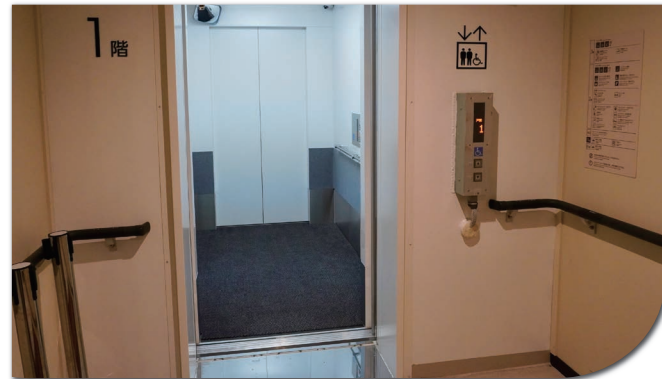
多様な客層とニーズに応えた新造船「あおい」



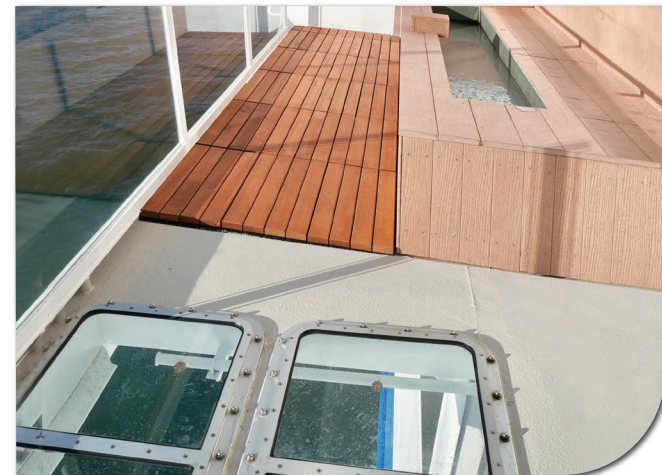
新造船「あおい」。船名は、碧い海、蒼い空、青い風をイメージして名付けられた。また戦後の復興を支えた貨客船「葵丸」への思いも込められている。



客室は客層やニーズに合わせて、自由席エリア、プレミアム専用エリア、ペット専用エリア、大型ドライバー専用エリアの4区に分かれ、エリアごとにQRゲートで入退場が管理されている。



国内でも珍しいストレッチャーを載せられる広さをもつエレベーター。内部の様子が映し出されるモニターが外に設置され、防犯対策も万全。<助成対象施設>



お風呂「雲の湯」に付いたデッキ「海のテラス」は、国内のフェリー初のホワイトイオン泉の足湯と海を真下に覗ける床ガラスが設置されている。



小豆島の棚田をイメージしたエントランスロビーには、ピアノや売店、キッズルーム、バリアフリー客席などがある。売店では、小豆島の人気ジェラートや島の食材を使ったうどんが人気。

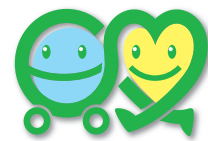


船内は車いす対応の席も充実している。車いすでも回転できる通路スペースを有し、折り畳み式の座席スペースは、そのまま車いすを入れて固定できる。<助成対象施設>



エントランスロビーの売店前にあるバリアフリートイレ。オストメイト用設備とおむつ替えシートも設置されている。<助成対象施設>

2022年度
助成対象施設
エコモ財団
(公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団)
Supported by 日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION
私たちは、海上交通におけるバリアフリーを推進しています。



エコモ財団は、海上交通におけるバリアフリーを推進しており、助成対象施設にシールが貼られている。

今回ご紹介した「あおい」のバリアフリー設備は、この助成制度を活用して2022年度に整備されています。

別府港UDターミナルの完成

当財団では、2020年度より日本財団の支援で造設した『共生社会実現に向けた移動円滑化基金』（以下、『バリアフリー基金』）を活用した取り組みを行っています。

『バリアフリー基金』は、2020 年パラリンピック東京大会（2021 年開催）を契機とした「心のバリアフリー」と「ユニバーサルデザインの街づくり」に取組む「共生社会ホストタウン」の拡大など地域における共生社会実現に向けた機運の醸成をパラリンピック後もレガシーとして継続するため、その先駆的なハード・ソフト両面のバリアフリー化を推進するための取り組みに対し、支援等を行うものです。



「別府港ターミナル」全景



「別府港ターミナル」入口



バリアフリー駐車場

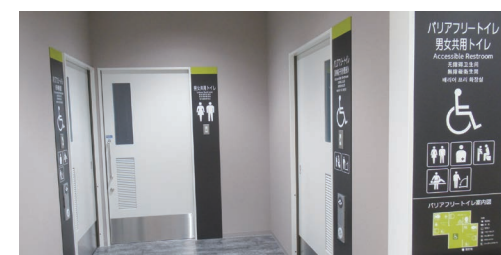
この度、旅客船の乗船時のバリアフリー化を推進するため、新たに建設される「別府港ターミナル」に対し、実施主体の株式会社フェリーさんふらわあ、別府市内の障害当事者団体のNPO法人自立支援センターおおいた、別府・大分バリアフリーツアーセンターと協働し、大分県内の障害者団体からの意見なども取り入れ、計画の段階から障害当事者の参画のもと取り組んだターミナルが2022年10月に完成しました。

これまでの取り組みについて

2021年 3月	「別府港UDターミナル推進協議会」を設置
4月	大分県内の障害者団体等へのヒアリングを実施
7月	『別府港UDターミナル提言書』を取りまとめ、実施主体である株式会社フェリーさんふらわあに手交
2022年 10月31日	「別府港ターミナル」完成
12月 6日	開所前視察会を開催
2023年 1月12日	新造船の就航とともに「別府港ターミナル」開所



カームダウン・クールダウン／祈祷室



バリアフリーストイレ



ベビーケアルーム



補助犬用トイレ

開所前視察会の開催について

『別府港UDターミナル提言書』を作成するにあたり、ご協力いただいた大分県内の障害者団体等をお招きし、開所前視察会を実施しました。

参加者からは、「バリアフリーストイレの機能分散による複数設置や、男女共用トイレ、カームダウン・クールダウン、補助犬用トイレ等の新たな施設の設置など要望した内容が整備されていてうれしかった」、「随所にユニバーサルデザインの考え方が散りばめられており、利用したくなった」などの好意的な意見がある一方、音声案内や乗船手続きのわかりやすさなどのソフト面の充実を求める意見もありました。今後の運用の中で、より使いやすいターミナルへの「成長」が期待されています。



開所前視察会の様子

関係者の声



特定非営利法人
自立支援センターおおいた
理事長
後藤 秀和さん

今回、障害当事者委員として参加させていただきました。「世界に誇れる」を目標に掲げ、当事者ヒアリングを重点的に実施しました。どのような工夫で実現できるか協議を重ね、最終的に要望を全面的に受け入れた形での完成となりました。今後、このターミナルが公共施設建設をはじめ、様々な建築物のロールモデルターミナルになる事を願っています。



株式会社
フェリーさんふらわあ
経営企画部グループリーダー
兵頭 賢昭さん

新造船就航にあたり、高齢者や障がい者・外国人観光客など多様なお客様に安心してご利用いただけるターミナルとして整備することが出来ました。交通エコロジー・モビリティ財団様をはじめ関係者の皆様のご協力に深く感謝申し上げます。今後の弊社フェリーやターミナル整備にあたっては、今回の取組を生かしていきたいと考えています。

「第10回地域の交通環境対策推進者養成研修会」を開催しました

地域の交通と環境に関わる課題を解決するためには、その地域で交通環境対策を主導する人材が不可欠です。そこで、EST普及推進委員会および当財団は、地方運輸局や積極的に交通環境対策を実施している自治体・企業と協力し、自治体や交通事業者等の実務担当者を対象とした、現場見学、グループワーク、有識者との意見交換などを盛り込んだ体験型の人材養成研修会を毎年開催しています。

今年度は、「第11回EST交通環境大賞」で国土交通大臣賞を受賞した株式会社伊予鉄グループのある愛媛県松山市で、地域公共交通サービス改善策、歩いて楽しい駅前のにぎわいづくり等をテーマに、2022年9月28日から30日に開催しました。



政策課題検討会

アイランダー2022への車両展示 およびグリーンスローモビリティ研修会を開催しました

当財団は、国土交通省ならびに公益財団法人日本離島センターと連携し、全国の島々が集まる祭典アイランダー2022においてグリーンスローモビリティの車両展示を行いました。

当該イベントにおいて、実車両を見て触れていただくと共に、グリーンスローモビリティの活用方法や離島地域での先行事例をご紹介しますことで、多くの離島関係者の方々にグリーンスローモビリティへの理解を深めていただきました。

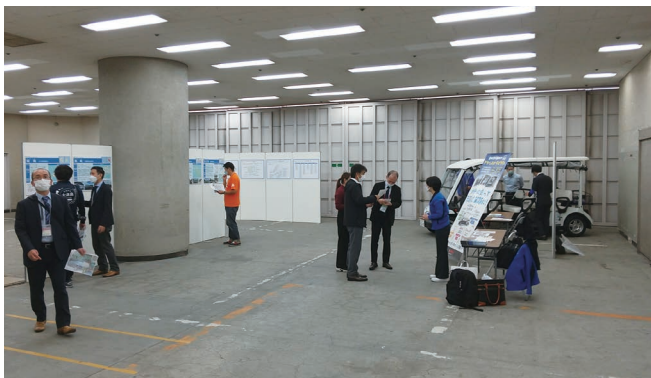
また、2022年11月21日から22日の2日間にわたり、広島県三原市、福山市、岡山県笠岡市にて「第7回 グリーンスローモビリティ研修会（広島・岡山）」を開催しました。

この研修会では、サプライヤーの皆さまに対し、グリーンスローモビリティの取り組みへの理解を深めていただくと共に、安全走行教育の水準向上を目的として開催しています。

当日は、各種講演、安全運転講習会の立ち会い、現地視察などを行いました。



アイランダー2022の様子



安全運転講習会への立会(三原市)



現地視察での試乗(笠岡市北木島)

「2022年度エコドライブ活動コンクール」の表彰 およびエコドライブシンポジウムを開催しました

「2022年度エコドライブ活動コンクール」の表彰式は、2022年11月28日に東京都千代田区の内幸町ホールで開催の「エコドライブシンポジウム」の中で行われ、大臣賞・審査委員長特別賞・優秀賞が授与されました。

2022年5月9日から7月8日にかけて募集した「2022年度エコドライブ活動コンクール」（主催：エコモ財団、後援：エコドライブ普及連絡会、エコドライブ普及推進協議会）に、全体で 416件、1,613事業所より応募がありました。

入賞者の審査は、10月に審査委員会（審査委員長：大聖 泰弘 早稲田大学名誉教授）が開催され、国土交通大臣賞1件（事業部門）、環境大臣賞1件（一般部門）、審査委員長特別賞2件（支援ビジネス部門）、優秀賞7件、優良賞47件が選考されました。また、優秀賞相当の取組を継続していると評価された事業者13件には優秀認定証、一定レベル以上の取組をしていると評価された事業者45件には優良認定証が授与されました。

シンポジウムでは、国土交通大臣賞の磐城通運株式会社や環境大臣賞の株式会社DINS関西株式会社、今回から新たに始まった支援ビジネス部門で審査委員長特別賞を受賞したいすゞ自動車株式会社などから受賞講演をいただきました。



集合写真

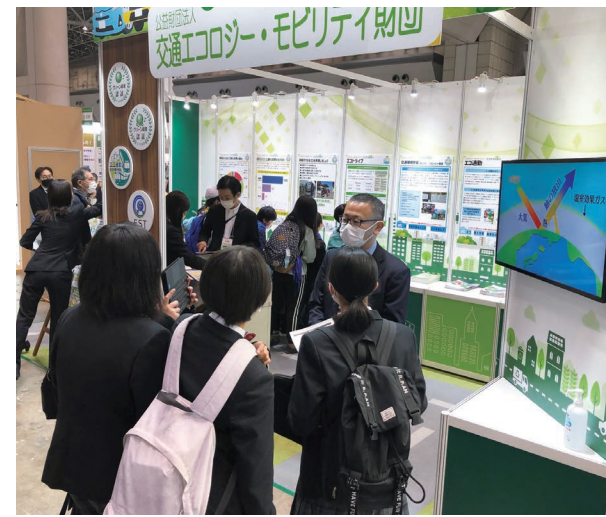
「2022年度エコドライブ活動コンクール」の審査結果が掲載されています。



エコプロ2022に出展しました

エコプロ展は、環境配慮型製品・サービスの普及を目的に、1999年から東京ビッグサイトで開催されている環境総合展示会であり、ビジネスマンや行政担当者、一般消費者が来場する国内有数の環境イベントです。

当財団では、同展示会に今年度も出展し、運輸部門における地球温暖化問題の現状やその対策、財団活動紹介をビデオ放映とパネル展示などにより行いました。3日間の会期中には、2,000名を超える多くの方々に来訪いただきました。





運輸事業におけるグリーン経営認証制度を実施しています

グリーン経営とは、環境マネジメントシステムの一つであり、企業の社会的責任として、環境問題にも積極的に取り組むためのツールです。

国土交通省は、この認証制度を運輸部門における実効性のある環境対策として評価し、国の政策(国土交通省「環境行動計画2014～2021」)の取り組みの一つとして取り上げています。

■ 当財団による普及活動

◆グリーン経営認証取得講習会の開催

運輸事業者を対象とした講習会を国土交通省や事業者団体等と共同して、全国各地で開催しています。講習会では、グリーン経営の取り組みや認証制度の概要、認証を取得するために取り組むべき具体的な活動内容や申請方法を説明し、受講者からの質問にもお答えしています。

◆グリーン経営認証リーダー研修会の開催

認証登録後の情報提供やフォローアップの一環として、認証登録事業者を対象とした研修会を全国で開催しています。この研修会は、経営層はもとより各分野でリーダー的役割を担う方々にグリーン経営認証に係る周辺情報・これまでの成果・今後への期待、環境関連法規制や教育資料の作成等を当財団より説明しています。

◆出前説明会の開催

グリーン経営認証の普及や理解の深化を図るため、荷主企業や元請物流事業者に対して「出前説明会」を開催しています。

この出前説明会は、荷主企業や元請物流事業者が協力会社向けに開催する各種の講習会や研修会に当財団の職員が出向き、グリーン経営認証について説明する取り組みです。

■ 国・自治体・業界団体・金融機関による様々な支援

グリーン経営認証制度は、当財団が国はもとより業界団体と一体となって推進している制度です。本制度の普及・促進にあたっては、国等による補助制度での優遇、各種ガイドラインへの位置づけに加え、業界団体による認証取得費用の助成といった様々な支援が行われています。

◆業界団体による認証取得費用の助成

一般社団法人日本冷蔵倉庫協会と都道府県トラック協会は、グリーン経営認証に取組む会員事業者に対して、グリーン経営認証の取得に要した費用の一部を助成しています。

◆金融機関等による低利融資制度・信用保証協会による保証料の割引

金融機関等では、グリーン経営をはじめとした環境マネジメントシステムを実施している事業者に対して、「低金利の運転・設備資金融資」、「私募債の発行保証・引受代行」、「信用保証協会による保証料割引」、「損害保険の保険料割引」といった優遇を講じています。

【グリーン経営認証制度の概要】

- ・認証機関: 当財団
- ・対象業種: トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運の7業種
- ・登録開始年月: 平成15年10月<トラック運送事業>
平成16年4月<バス事業、タクシー事業>
平成17年7月<倉庫業、港湾運送事業、旅客船事業、内航海運業>

◆自治体による各種支援

自治体の中には、地域における環境保全の取組や地域住民の生活環境改善への一助として、グリーン経営認証を活用した環境保全に尽力する事業者を評価し、グリーン経営認証の取得に要した費用の一部を助成・補助している自治体があります。こうした助成や補助は、環境問題に積極的に取組む事業者の経済的負担の軽減を図るとともに、環境保全に向けた意識の高揚にも寄与しています。

自治体の皆様へ

グリーン経営認証取得の効果は、燃費の向上やCO₂排出原単位の改善だけではなく、「交通事故件数や車両故障件数の減少」など、まちの安心や安全に寄与すると思われる効果もあります。

**ぜひ、あなたのまちも
運輸事業者の認証取得に対する助成・補助や支援についてご検討いただけないでしょうか**

当財団では、グリーン経営認証制度をご理解いただくために「グリーン経営認証の資料セット(パンフレット・DVD(グリーン経営認証制度の概要と取得の効果)・省エネ温度計カード)」をお送りしています。

ご希望の方は、グリーン経営専用ホームページにある以下のバナーからお申込みください。

DVD資料 グリーン経営認証の資料(パンフレット、DVD等)を**無料で差し上げます。**

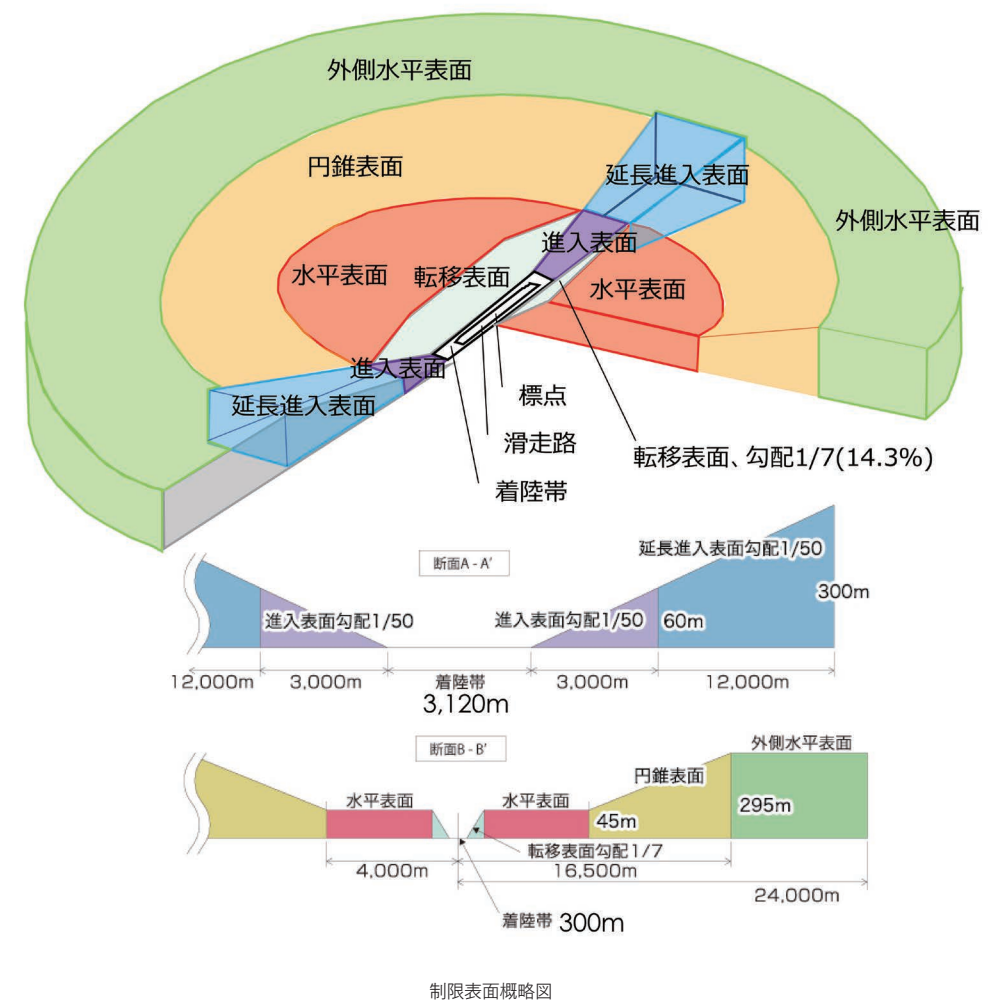
詳しくはグリーン経営専用ホームページ <https://www.green-m.jp/> まで



空港について

日本では、航空機の離着陸の用に供する施設を飛行場 (Aerodrome) と定義し、その中でも主として公共用飛行場を空港 (Airport) としています。国連の国際民間航空機関(国際連合経済社会理事会の専門機関の1つ。国際民間航空に関する原則と技術を開発・制定し、その健全な発達を目的とする。)でも、飛行場の中で旅客、貨物などの輸送に使われる港のような役割をもつ公共用の飛行場を空港と呼んでいます。空港という日本語自体が英語 (Airport)(空の港) の直訳です。現在、日本に97の空港があります。

空港は、航空機が安全に離着陸するために空港周辺の一定の空間を障害物がない状態にしておく必要があります(制限表面／高さ制限)。このため、航空法において、次のように設定されています。



出典: <https://www.cab.mlit.go.jp/toab/restriction/02.html>

東京国際空港(羽田空港)では、空港から半径4kmの地域では、原則として、45m以上の建物が建てられない(水平表面)などの制限表面が設定されています。

2000年頃に東京タワーがある都心部では、超高層建築物が林立して影となる部分に電波が届きにくくなっていたほか、次世代の放送及び携帯機器向けの放送を快適に視聴できるようにするなどの目的もあって、新タワー構想(600m級)がありました。候補地として、

芝公園・池袋・押上地区がありました。芝公園地区は、東京タワーに近く干渉波等の問題、池袋地区は、用地面積 (3ha未満) の問題により、皆様もご存じの東京スカイツリー(電波塔)がある押上地区が残りました。当時、羽田空港の制限区域(外側水平表面)が設定されていたため、295mまでの建造物しか建てられませんでした。2005年に制限表面が見直され、東京スカイツリー(高さ634m)が建設されることになりました。